## 平成22年度第1回大分県行財政改革推進委員会 主な意見

## 公社等外郭団体への関与のあり方について

- ○行政目的上の位置づけ云々ではなくて、今既にあるものについて、県として、今後 の方針案のような対応を行うことができない場合は、県関与を止める必要がある。出 資金については買い取ってもらい、役員については、民間でやってもらう。
- ○県の関与を簡単にうち切って良いとは思わないが、それでも、民間にやらせるもの、 民間だけで後始末をしてもらうもの、そこのところははっきりさせる必要がある。
- ○パブリックコメントなどで、出資をする時や検討している時に公開をして、県民の 声を聞いてみる仕組みを検討する必要があるのではないか。
- ○サッカーについては、県民のスポーツとして位置づけるのであれば、県民に、本当 の意味で応援してもらえるような仕組みを作ると良いと思う。
- ○どうしても業界には甘えがあり、最後は誰かが助けてくれる、誰も自分たちが責任を取らないということが、しばしば見受けられるので、モラルハザードにならないように、県がきちんと指導しながら厳正に対処してほしい。